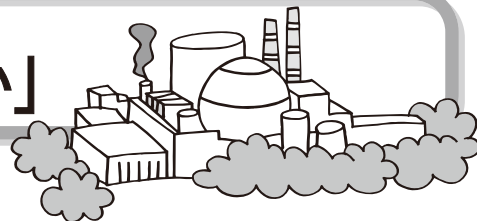




提言 〇 x 1

「活断層問題、なぜ拙速に判断を下そうとするのか」

～原子力規制委員会に意見書～



追い打ちをかける活断層問題

福井県嶺南地域は、原子力発電所14基を立地し、大飯3・4号以外再稼働の見通しが立たず、長期停止を余儀なくされ、地域経済は低迷を続けている。そこに追い打ちをかけるように原子力発電所敷地内に走る活断層問題が浮上した。

拙速な結論づけ

昨年12月10日の原子力規制委員会の有識者評価会合では、実証データに基づく科学的立証を考慮せず、また、少数の専門家が事業者と十分に議論することなしに「現時点での判断として、敷地内のD-1破碎帯が活断層として活動し、浦底断層と同時に活動した可能性がある」と唐突に結論づけた。

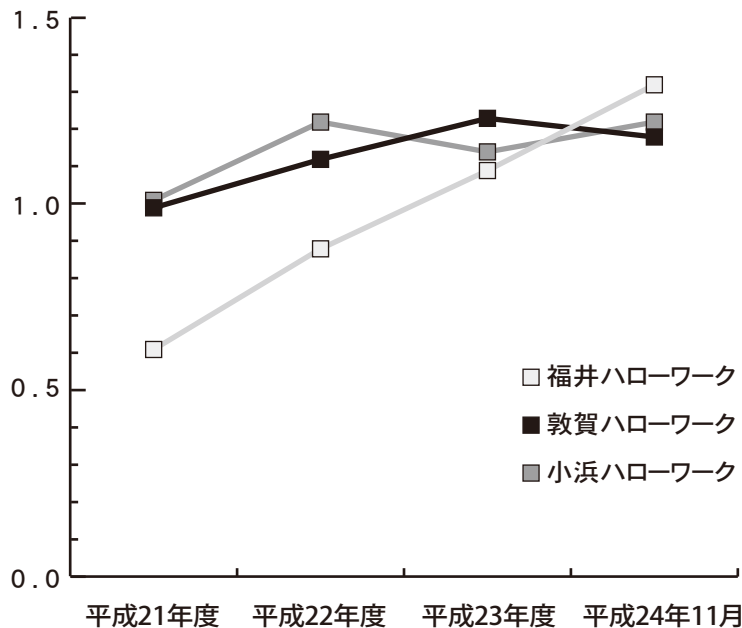
このような状況を踏まえて、敦賀市議会、福井県議会では、評価会合の進め方や論議経過等を問題視した上で「判断に至る根拠や基準を明確にすること」「原子力政策については立地地域の意見を十分に反映し、最終的に国の責任において適正に判断するよう強く要請する」との主旨の意見書を可決した。

安全が確認された原子力発電所を唱える現政権が今後、原子力政策とともに、どのように判断するか、いまだ不透明だ。いずれにしても、事業者は「活断層とは言えない」との見解を示す中、明確な基準や根拠がないまま「活断層の可能性」と判断する拙速な状況が続いている。

40年以上にわたって 原子力発電所と歩んできた敦賀市

福井県嶺南地域はもちろん、敦賀市もこの40年以上にわたり、原子力発電所とともに歩んできた。発電所から生み出される電源三法交付金、固定資産税などにより財政運営の安定化、社会福祉の充実、小中学校の耐震化などハード、ソフト面の両面から地域経済、雇用、生活を支えてきた。嶺南地域は、これまで高かった有効求人倍率が、福島の影響を受け、嶺北と逆転した。

■ 有効求人倍率の推移（福井県下）

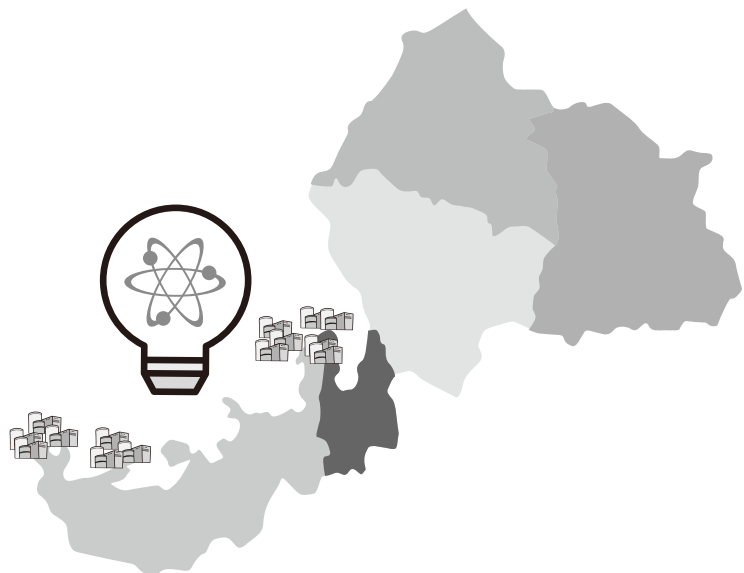


原子力産業は地域の地場産業として根付いている嶺南地域や敦賀市にあって、国の原子力政策の変更や原子力規制委員会の判断は、死活問題とも言える。

安全は何事にも優先されるだけに 慎重にも慎重な判断が必要

原子力発電所の安全は何事にも優先されるべきものだが、原子炉設置許可を出したときと、今回がどう違うのか、大飯発電所、敦賀発電所、東通発電所と活断層の判断の基準は何か、など民意を代表する市議会に明確な説明もなく、事業者もまだ調査中という段階で、なぜ早急に判断を出そうとするのか、疑問が多い。

政権交代で原子力政策の変更、新增設の検討と明るい兆しもあるが、原子力規制委員会は、政治との独立性を持つ三条委員会※だけに、この活断層問題は、敦賀市にとっても将来を左右する課題であり慎重にも慎重なる対応を望みたい。



※

三条委員会

国家行政組織法3条に基づいて設置される行政委員会。各省の外局として位置づけられ、政治的中立性が求められる課題を扱うため、「庁」と同格の独立性の高い組織とされ、独自に行政処分なども下せる。内閣府の外局の公正取引委員会や国家公安委員会などこれにあたる。

提言 〇 x 2

市民生活の安定化と景気を下支えする財政運営

昨年、10月に嶺南地域の主な企業約150社に対して聞き取り調査を県が行った結果、直前の2ヶ月で売り上げが減っていると答えた企業が約6割に達した。なかでも原子力発電の作業員向けの民宿で全体9割、メンテナンス業では7割が「売上が減った」と回答。

敦賀市にあっても長期停止に伴う景気の影響は大きく、固定資産税の目減りや敦賀3・4号の本格着工が不透明な中、介護、年金、医療の社会保障費の増加に加え、公立看護大学の設置や駅前周辺整備などプロジェクトの推進など、厳しい財政運営を迫られているのが現状である。北條は、12月議会一般質問で市民生活の安定化をしながら景気を下支えする両面の財政運営の必要性を訴え、そのポイントをまとめた。

1. 平成25年度予算編成については、これまでの事業の評価、見直し、廃止など厳しい対応も必要だが、医療、国保、介護など社会保障関係は将来構想も含め、慎重な対応が必要なのはいうまでもない。例として、いきいき大学の大学院について、そのあり方について、将来のあり方も含め検討する必要がある。
2. 民生費景気低迷の続く敦賀市内の景気をどう下支えするには、国の補正予算とタイアップした公共事業による展開や市独自で行う支援策も必要である。

3. 中心市街地活性化対策については、JR駅前周辺エリア、国道8号を含む気比神宮エリア、博物館・魚市場を中心とする舟溜まりエリア、そして金ヶ崎周辺エリアと集客拠点と捉えた回遊性を向上させるプロジェクトが進んでいる。
 - 財政動向を考慮しながら、短期には舞鶴若狭自動車の開通、長期には14年後の新幹線開業を展望したメリハリのあるプロジェクトにすべきである。
 - なかでも駅前周辺整備は駅舎改築と駅前広場までとし、駐車場を中心とするエリアは当面中断し、検討課題とすること。
 - 舟溜まり地区の魚市場の整備、博物館や町屋の整備と進んでおり、なによりも敦賀酒造の整備がポイントであり、新たな視点で取り組む必要がある。
 - 金ヶ崎エリアの赤レンガ倉庫は、県からの補助と合わせ耐震化を行い、利用方策を早急にまとめること。
4. 来年4月開学の公立看護大学の設置については、市全体の財政事情を考えた条件整備を行うこと。
5. 敦賀3・4号の本格着工が見通せない中、今後も苦しい財政事情を考慮し、多くある基金を取りまとめ、財政調整基金など柔軟性をもった基金運営とすべきである。

3号

高速道トンネル事故を教訓とする敦賀市の公共施設の修繕

敦賀市もこの40年間に建てられたコンクリートの公共施設は、市役所、運動公園など多い。コンクリートが実用化されて、200年も経たないが、一般に税法上定められている法定耐用年数は住宅・学校で60年、事務所で65年、工場・倉庫で23年から45年となっているが、それは固定資産をとしての計算ベースであり、本来の建物の寿命ではない。

技術的にも、もっと長いと考えるのが一般的だが、コンクリートの建造物である小中学校の耐震化はほぼ終了し、市役所庁舎、男女共同参画センターなど耐震化が行われていない施設もある。また、空調施設など老朽化も見られ、計画的な修繕が必要となる。

ところで、高速道トンネル事故を機に、各地で金属ボルトの検査が進んでいる。天井イ板の取り外しも進行中だ。事故は老朽化を見逃したから起きたという。

だが、重い物を吊り上げる工法自体が危うい。天井撤去はその反省からだ。40年前には、最新工法だったと思うが、コンクリートに異質の金属ボルトをつなぎ、それを見えない天井裏に使った2点支持だけでは特に危ない。

日本の伝統建築は釘を使わないという。法隆寺など京都、奈良の文化財に多い。使わない本当の意味は、木と木をつなぐ力を金属に頼らないということだそう。

木と金属は耐用年数が違う。最初は密着しているが、年月とともに緩む。見えない所なら修理もできるが、見えない所はだと緩んでもわからない。形あるものはいつか壊れる。締めたものは必ず緩む。

戦前に建てられた市立博物館こと旧大和田銀行の建造物に学ぶべきものは多いが、点検すべきは高度成長下の近代工法への過信ではなからうか。災害防止で視点はことなるが、安全・安心の観点からも笙の川の来迎時橋など老朽化した橋の修復・修繕は僅々の課題でもある。

敦賀市も予算の歳入が減る中であって、高度成長下に建てられた公共施設の保守点検、修繕は、計画的に国の公共事業と合せて、これらの教訓を踏まえ行っていくべき時期にきている。公共工事と批判は多いが、安全・安心の確立と地方経済の下支えは今後も必要だ。また、新規建設より老朽化対策を優先すべきである。



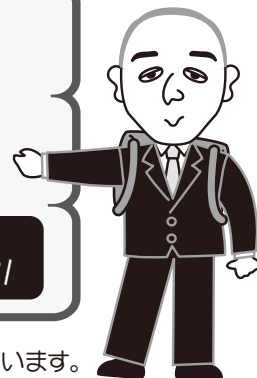
<http://www4.ocn.ne.jp/~hojo1717/>

みなさまの
ご意見、
ご要望を
お寄せ下さい

発行責任者 / 市民クラブ
編集責任者 / 北條 正

敦賀市中央町2丁目15-33-102
TEL・FAX 0770-22-9556
E-mail hojo714@gmail.com

ホームページ
<http://www4.ocn.ne.jp/~hojo1717/>



このニュースレターは、一部政務調査費で発行しています。